

決算審査特別委員会会議記録（第2号）  
（本庁第1班）

令和7年10月22日

福島県議会

1 日 時

令和7年10月22日（水曜）

午前 9時59分 開議

午前 11時26分 散会

2 場 所

企画環境委員会室

3 会議に付した事件

知事提出継続審査議案第35号 決算の認定について

4 出席委員

委員長	佐藤雅裕	委員	亀岡義尚
委員	伊藤達也	委員	水野透
委員	渡邊哲也	委員	半沢雄助

5 欠席委員

委員 吉田 誠

6 議事の経過概要

（午前 9時59分 開議）

佐藤雅裕委員長

ただいま出席委員が定足数に達しているので、これより本日の会議を開く。

本日は、農林水産部の審査を行う。

これより農林水産部の審査に入る。

直ちに、農林水産部長の説明を求める。

農林水産部長

（別紙「令和7年度（令和6年度普通会計分）決算審査特別委員会農林水産部長

説明要旨」により説明)

佐藤雅裕委員長

続いて、農林総務課長の説明を求める。

農林総務課長

(調査資料ほか説明)

佐藤雅裕委員長

続いて、農業振興課長の説明を求める。

農業振興課長

(調査資料ほか説明)

佐藤雅裕委員長

続いて、農産物流通課長の説明を求める。

農産物流通課長

(調査資料ほか説明)

佐藤雅裕委員長

続いて、農村計画課長の説明を求める。

農村計画課長

(調査資料ほか説明)

佐藤雅裕委員長

続いて、森林計画課長の説明を求める。

森林計画課長

(調査資料ほか説明)

佐藤雅裕委員長

以上で説明が終わったので、これより質疑に入る。

質疑のある方は発言願う。

伊藤達也委員

林業・木材産業改善資金貸付金について、調査資料52ページの不用額及び57ページの収入未済件数72件の発生要因と状況を説明願う。

森林計画課長

まず、貸付けの不用額が発生した要因について説明する。県では、事業者から事前に相談を受けた内容を基に予算を計上しているが、その後、事業者が(株)日本

政策金融公庫など県以外の貸付けや補助金を優先して活用したことなどにより、県からの貸付けに結びつかない状況であった。

次に、未収金については、借入者の経営状況の悪化などにより回収に支障を来しており、借入者の経営状況を確認しながら返済交渉に努めている。

伊藤達也委員

説明を聞いて林業従事者の経営状況が大変厳しいと感じた。原因は人手不足なのか、木材需要が関係しているのか。また、林業従事者からの話では、設備が高額で2分の1の補助があっても機械がなかなか買えないという状況もある。県として、この状況をどのように認識しているのか。

森林計画課長

相続などが原因で返済が滞っている場合もあるが、林業従事者の経営状況により回収が難しくなっていると認識している。

伊藤達也委員

未回収となっている72件について、原因をよく調べて対策を講じてほしい。

また、県内には木材を輸出したいと考えている企業等もあるが、港を使えないといった障壁があるとも聞いているため、令和6年度の状況をしっかりと調査して次に生かせるようよろしく願う。

農林水産部次長（森林林業担当）

県内の林業については、県内3方部ごとに原発事故による放射性物質の影響が異なり、会津、中通り地方では徐々に原発事故前の状況に戻ってきている。木材価格は全国的にまだ低迷しているため、設備投資をしても回収できない現状にあると認識している。また、森林の所有者が避難して戻ってきていない状況もある。こうした複合的な要因により未収金の回収が難しい部分もあるが、切って売ってもらう持続可能な林業施策を続けていく。

亀岡義尚委員

貸付金事業については、林業・木材産業改善資金と同様、調査資料54ページの沿岸漁業改善資金も不用額が大きいことから、農林水産業全体が活性化していないことの証左であると思う。農林水産業の現状と今後の活性化に向けて県はどのように取り組んでいくのか。

水産課長

水産業については、県の沿岸漁業改善資金と同様の制度資金で国の漁業近代化資金がある。東日本大震災以降、国が金利を実質ゼロで貸し付け、また、貸付枠も大きいことから、貸付需要が国の制度に流れている状況である。一方で、東日本大震災以前は、毎年、沿岸漁業改善資金への貸付需要が高かったことから、国の無利子制度が終了した後は、県の貸付事業を利用するのではないかと見込んでいる。

#### 農業経済課長

就農支援資金特別貸付金については、農業改良資金は平成22年、就農支援資金は26年に（株）日本政策金融公庫に業務を移管しており、現在は移管前に県が貸し付けた資金の債権を管理している。

調査資料56ページの収入未済額は農業改良資金に関するものであり、その内訳は、元金が償還されていないものが42万9,000円、違約金が7,971万920円である。収入未済額の大半は違約金で、経営不振等により完済に至らない状況である。現在、各農林事務所で債権の回収業務を行っており、分納が進んでいる。引き続き、未収金の早期解消に向けて各農林事務所と連携の上、取り組んでいく。

#### 亀岡義尚委員

事業者が県の貸付金よりも有利な国の制度を活用することは理解した上で、あえて県として貸付金制度を予算化した理由を聞く。

#### 水産課長

沿岸漁業改善資金は、沿岸漁業改善資金助成法に基づく制度で、都道府県が特別会計を設定し国からの助成によって事業を実施している。そのため、一般会計での予算計上ができない資金であり、毎年、国から貸付枠が示されている。

#### 渡邊哲也委員

福島県農業経営・就農支援センター運営事業について、新規就農者が右肩上がりに増えていることは大変歓迎すべきである。令和6年度新規就農者322名のうち現在も農業に従事している人数を把握しているか。

#### 農業担い手課長

離農者に関する県の調査結果によると、自営就農者は1年経過後で80%以上、5年経過後で約70%が定着しており、県としては高い水準で定着していると認識している。一方で、いわゆる農業法人等への雇用就農者は、1年経過後で約65%、5年経過後で20%程度まで下がっており、雇用就農者の定着に向けたさらなる支援が必

要であると考えている。

#### 渡邊哲也委員

本県の新規就農者数が伸びていることは歓迎すべきであるが、一方で、特に雇用就農者の離職が厳しい状況にあると理解した。また、自営就農者についても、福島市内の農家から果樹園を引き継いだが想定ほど生産力が上がらなかった、農地を借り受けたが農地の所有者とトラブルになったなどの悩みを聞く。就農支援は本県にとって大事な事業であるため、新規就農の推進とともに伴走型支援の取組を要望する。

次に、予算執行説明資料336ページの福島県産水産物競争力強化支援事業について、予算規模5億円以上の大きな事業を（株）東北博報堂に委託しているが、詳細な事業内容を説明願う。

#### 水産課長

福島県産水産物競争力強化支援事業には大きく3つの事業がある。

初めに、認証審査及び認証取得支援事業では、漁業関係団体等が水産エコラベル等の第三者認証を取得する際の経費を支援している。

次に、主な事業であるブランド水産物等流通支援事業では、（株）東北博報堂に委託し、イオン（株）など大手量販店等に本県水産物の販売コーナー（福島鮮魚便）を一定期間設置し、安全性やおいしさをアピールすることで消費回復につなげている。

最後に、県産水産物ブランド力向上促進事業では、戦略的なブランド強化を図るための支援を行っている。

#### 渡邊哲也委員

調査資料118ページの福島県木材加工流通施設等復旧対策事業について、補助率が2分の1以内となっているが、会津よつば農業協同組合は事業費に対して補助額が2分の1よりも少ない。ほかの交付先より補助額が低い理由を聞く。

#### 林業振興課長

詳細については不明だが、年間を通して購入した資材等の経費の一部が補助対象外であったためと考えている。

#### 半沢雄助委員

調査資料7～8ページの財産収入について、収入未済額の詳細を聞く。

農林総務課長

収入未済額は、昭和48～55年にかけて旧農用地開発公団が実施した麓山畜産基地の建設事業に参画した農家の負担分で、県が農家に対して施設や資材、家畜を譲渡し、その費用を農家が負担することになっているが、過去の牛肉及び乳製品などの輸入自由化等により農家の経営状況が厳しくなり負債が増大したことから、平成8年に県が負担額を一括して立て替えた。その返済の一部が滞っているもので、昨年度は6名のうち2名から返済されたため、現在は残りの4名分が未返済である。

半沢雄助委員

理解した。未返済の4名への支援はあるのか。

畜産課長

4名とも農業や畜産から離れているため、直接の支援は行っていないが、残存している施設を活用して畜産を行おうとする企業などがあれば、マッチング支援などを継続して行っていく。

佐藤雅裕委員長

ほかにないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

佐藤雅裕委員長

なければ、以上で農林水産部の審査を終わる。

以上で本日の会議を終わる。

なお、28日からは出先機関の審査を行うのでよろしく願う。

これをもって散会する。

(午前 11時26分 散会)